

日本郵便の環境活動

2011年2月3日

郵便事業株式会社
経営企画部 小野田勝洋

目次

・郵便事業の概要

130年余の歴史を持つ郵便事業とその現状

・郵便事業の環境への関わり

郵便事業と環境活動、改善への取り組み

・車両の導入・環境対応エコ安全ドライブ・エコオフィス

車両更改と環境への対応、普段のエコ活動、エコ施設

・カーボンオフセットはがきで地球温暖化防止

カーボンオフセットはがきで家庭・個人のCO2削減、J-VERでオフセット

- 郵便事業の沿革 -

1871 (明治4年) 郵便創業 (東京・大阪間開始)

1892 (明治25年) 小包郵便の取扱開始

1968 (昭和43年) 郵便番号制の実施
読取区分機の導入

1986 (昭和61年) 鉄道郵便の廃止
トラック・航空輸送の増強

2003 (平成15年) 日本郵政公社 発足

2007 (平成19年) 郵便事業株式会社 設立

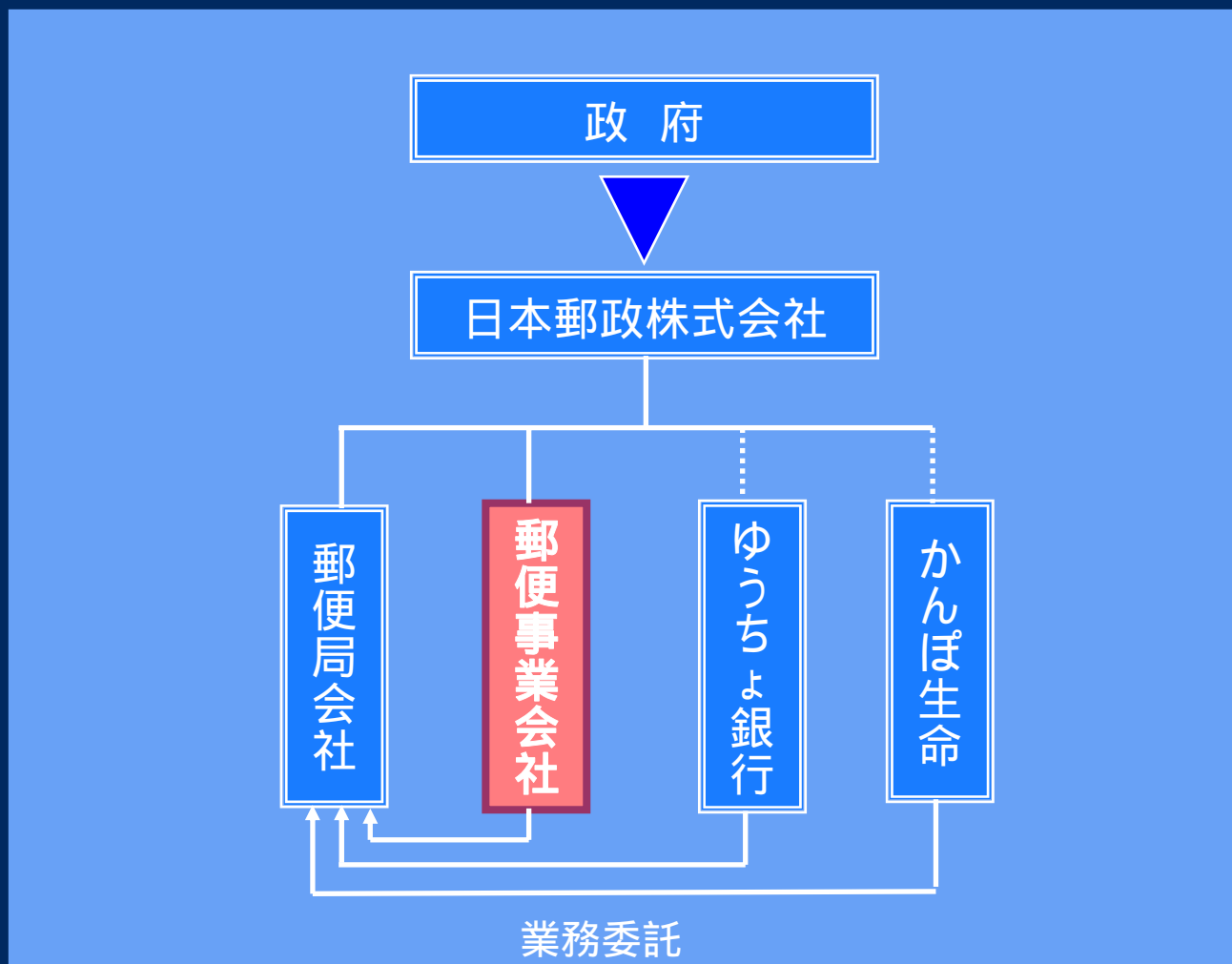


郵便輸送車 (明治41年)



日本郵政グループ誕生と郵便事業(株)の発足

2007.10.1 民営・分社化



日本郵便(郵便事業株式会社)の概要

【事業領域】

郵便・メール事業

宅配便事業

物流事業

- ・紙を媒体のメディア
- ・車両中心の輸送業
- ・全国の窓口拠点、配送拠点

日本郵便の現状

車両保有台数

小型貨物自動車	1,900台
軽貨物自動車	22,600台
自動二輪車	89,700台

種類別取扱物数

通常郵便物	20,583百万通
ゆうパック	264百万個
ゆうメール	2,541百万個

支店数等

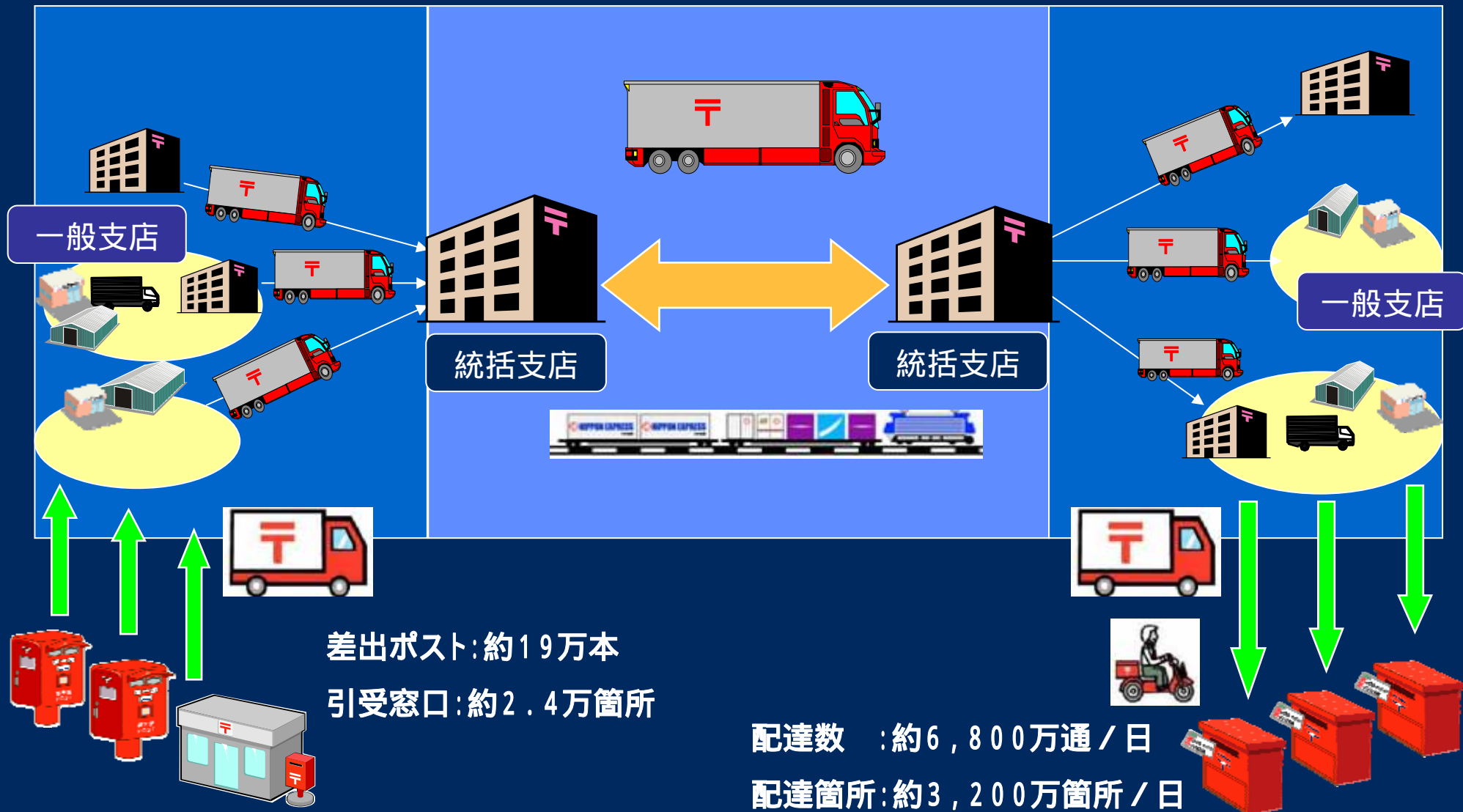
支店数	約1,100箇所
集配センター	約2,600箇所

社員数

約240,000人(非正規社員含む)

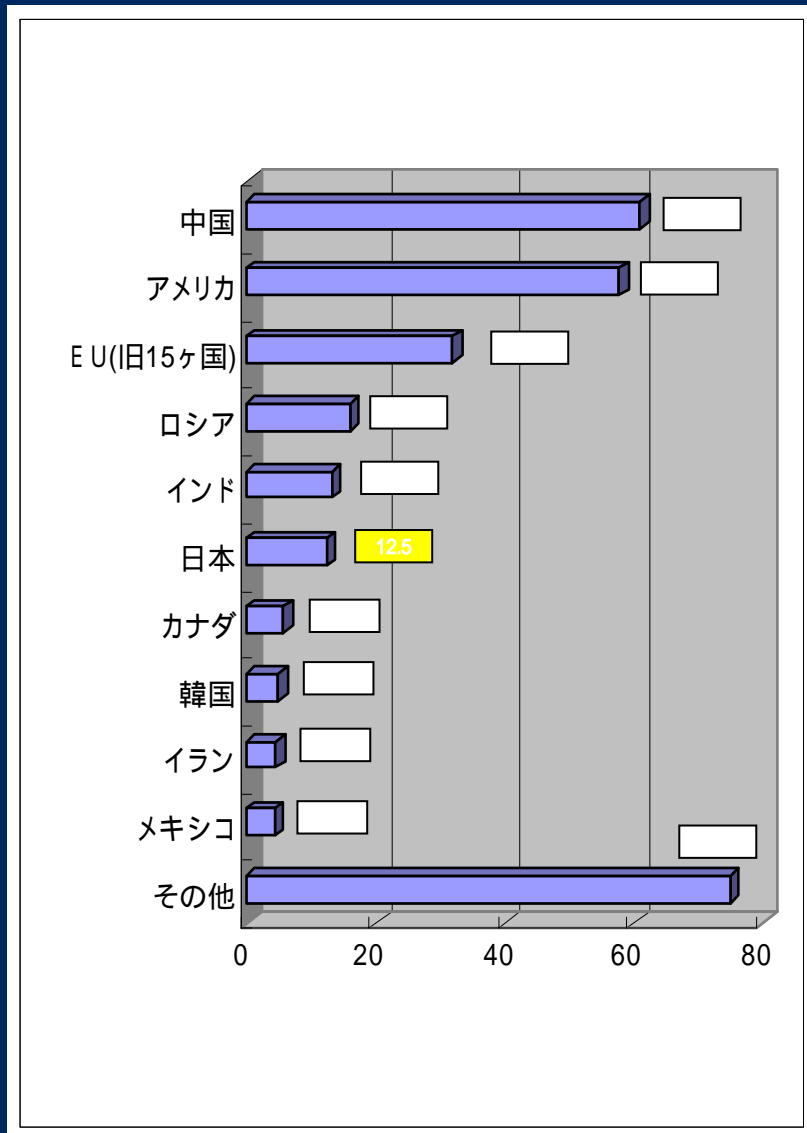
(2009年度資料)

郵便の集配・輸送システム



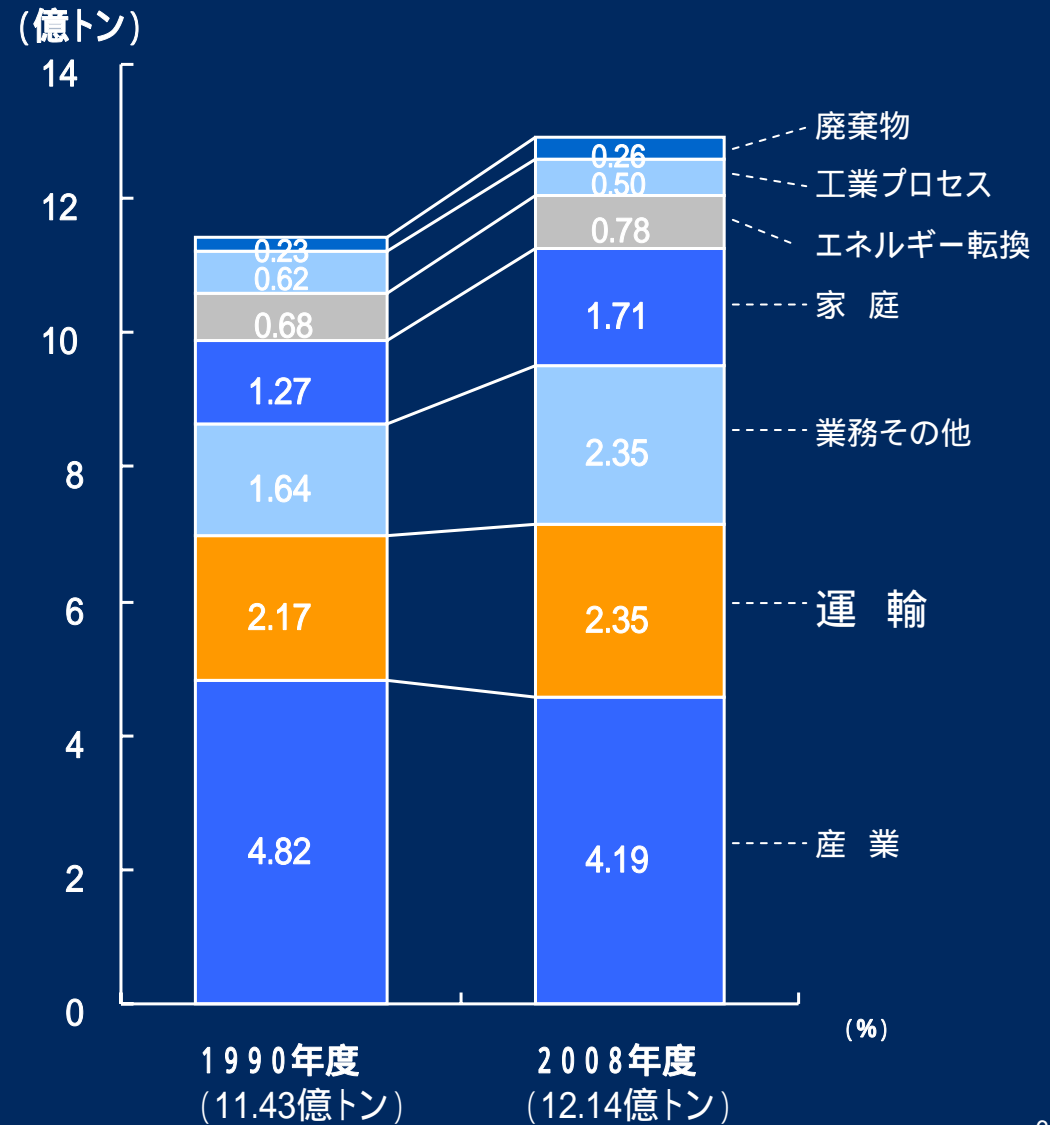
環境への配慮に対する要請

- 諸外国及び日本のCO2排出量 -



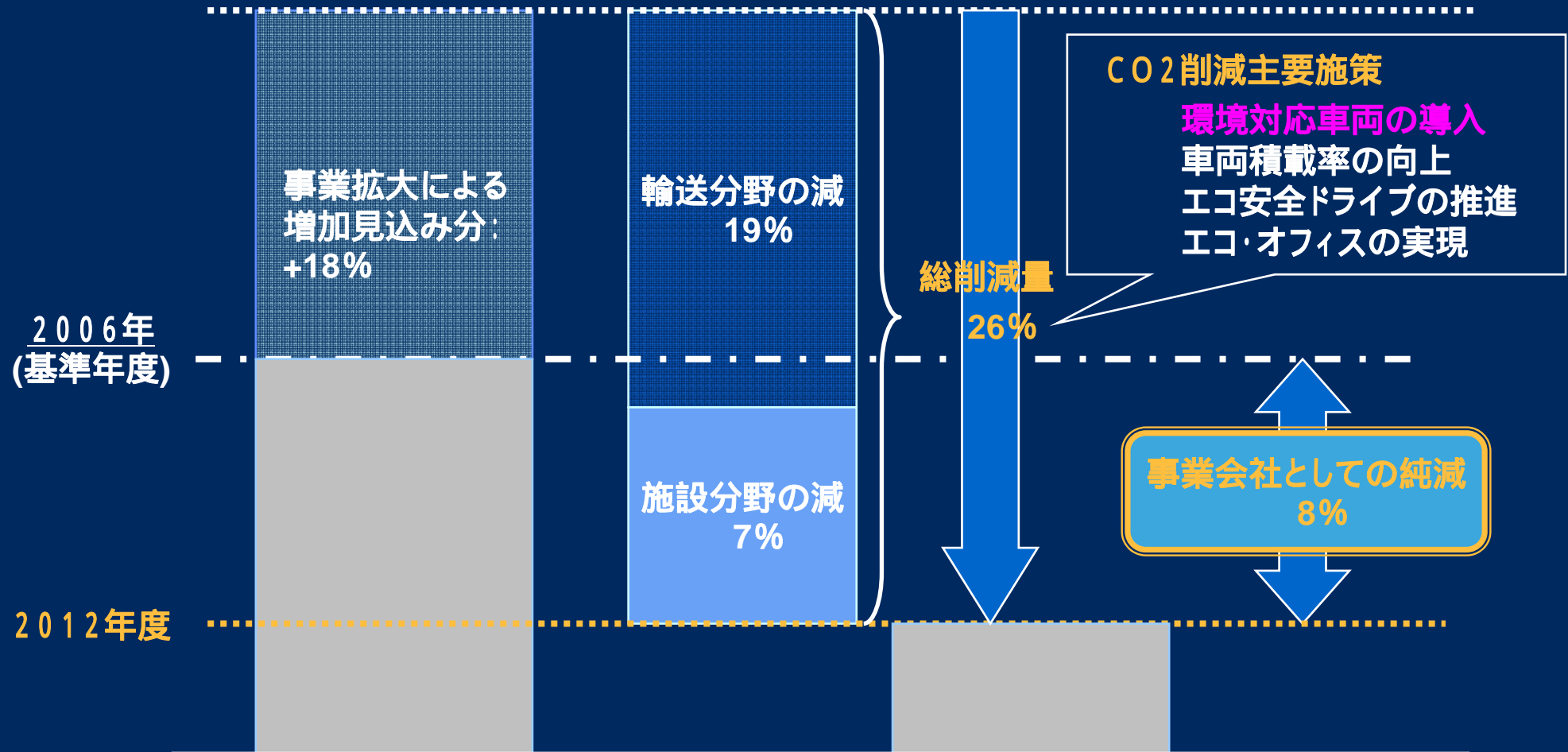
(億トン)

日本の部門別CO2排出量

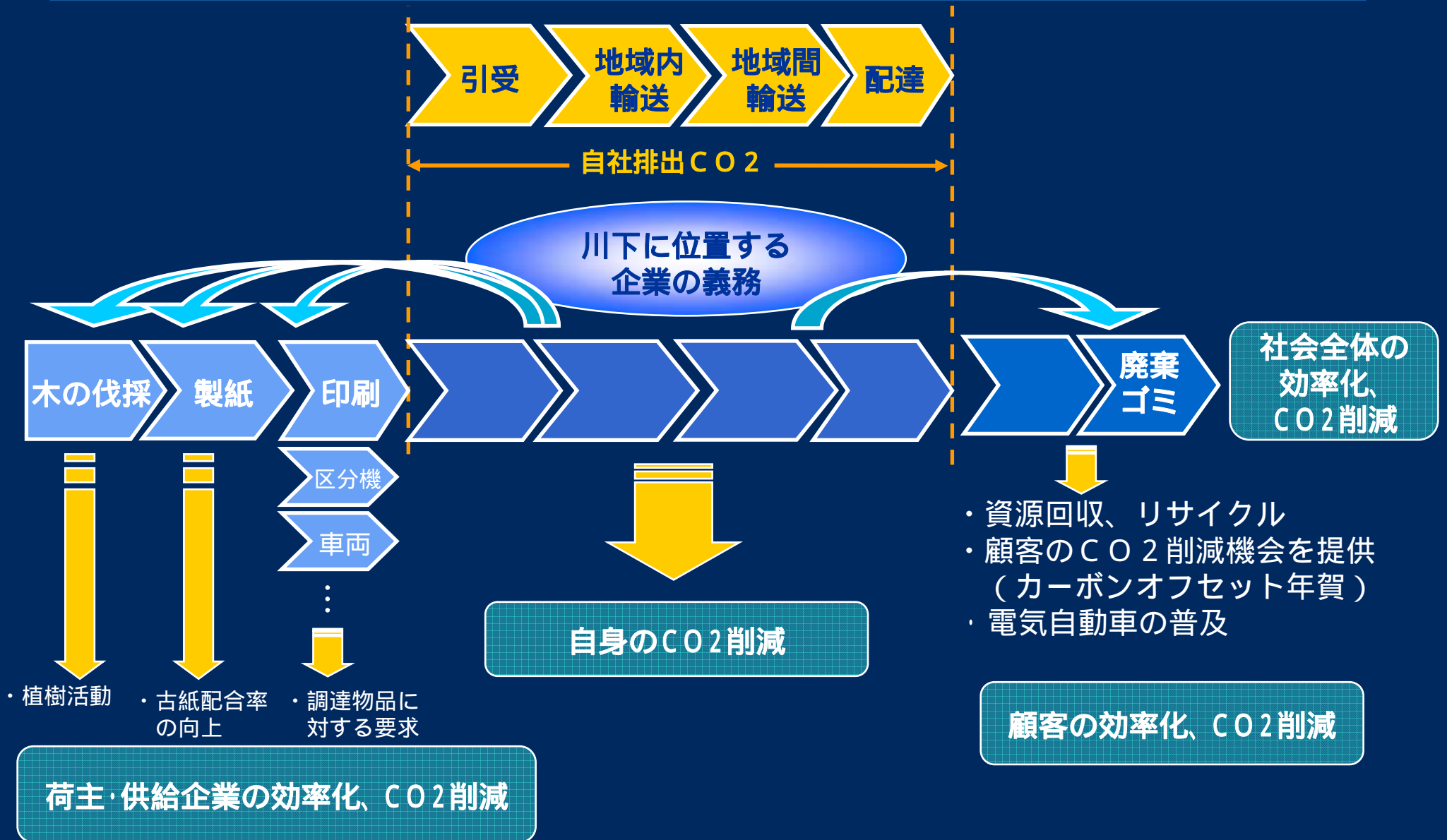


環境への配慮に対する要請 - 日本郵便のCO2削減目標 -

日本郵便のCO2削減目標 2012年度に8%削減 (2006年度比)



バリューチェーン全体から見た環境対応の着眼点



郵便車両の現状

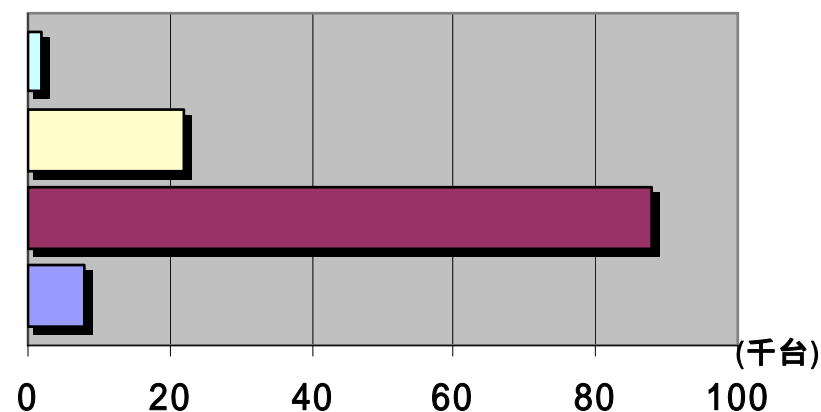
集配用車両配備台数 (2007.10現在)

- 貨物自動車(1トン車以上) 1,900台
- 軽貨物自動車 22,600台
- 自動二輪車 89,700台
- 自転車 9,700台

計 123,900台

➡ 環境対応車両に順次更新

集配用車両の配備台数



環境対応車両の導入方針

環境対応車両の開発等に対応した輸送配達体制の構築

電気自動車の導入

- ・ 集配車両(軽四貨物)はEVを主体に導入
- ・ バイクも技術開発にあわせて導入

ハイブリッド車の導入

- ・ 2トン車にハイブリッド車導入中
- ・ 貨物自動車は全てハイブリッド化

リヤカー付電動アシスト自転車の配備拡大

- ・ 都市部を中心にリヤカー付電動アシスト自転車を配備

集配車両の走行パターン

- ・ 頻繁な発進と停止
- ・ 比較的短距離走行
- ・ 都市部と山間部では相違



電気自動車40台の実配備をスタート

平成21年7月から、リチウムイオン電池を搭載した初の量産型次世代電気自動車40台を、神奈川県内の支店を中心に配備開始。

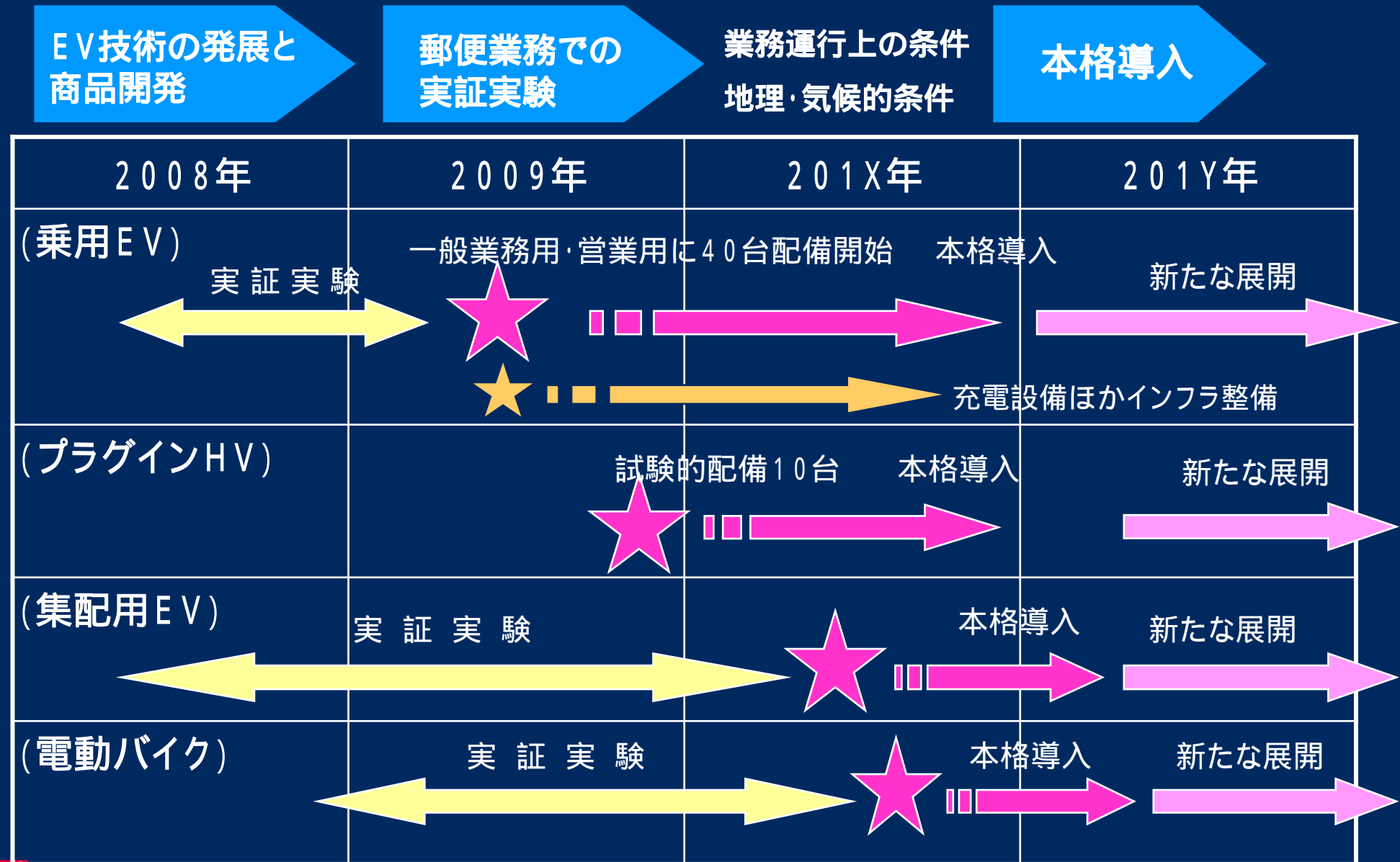


鎌倉支店に配備されたプラグインステラ
(鎌倉市内にて)



神奈川県、東京電力との合同導入式でのアイミーブ
(7月23日 神奈川県庁にて)

電気自動車導入の手順



国・自治体によるEV・pHV普及促進事業への参加・協力

国の施策

- ・ 環境省 「電気自動車等使用実証・導入促進事業」 (20年度補正予算)
- ・ 経産省 「EV・pHVタウン構想」 (21年度)

自治体の施策

- ・ 神奈川県 「かながわ電気自動車普及推進協議会」
- 2014年度までに県内3,000台のEV普及 -
- ・ 東京都 「次世代自動車(EV・pHV)普及のための検討・調整連絡会」
- ・ 大阪府 「大阪EVアクション協議会」
- ・ EV100台イベントin五島(H22.7開催)への参加等

EVの開発・普及促進

- ・ 貨物用EVの開発協力・運輸配送市場におけるEV導入の先導役
- ・ EV用インフラ整備への協力(充電設備のお客様駐車場設置等)
- ・ 海外郵政事業体との共通規格化による郵便用EV開発促進
- ・ 電気自動車の特性(無音、無臭、無振動)を活かした経営改革、生活革新

エコ安全ドライブの浸透 - 経営風土改革への挑戦 -

- ・ドライバー 140,000人
- ・車両(四輪、小型貨物含む)約25,000台
- ・バイク(原付を含む) 約90,000台
- ・年間燃料 約100億円



平成21年度実績 (対前年度比)

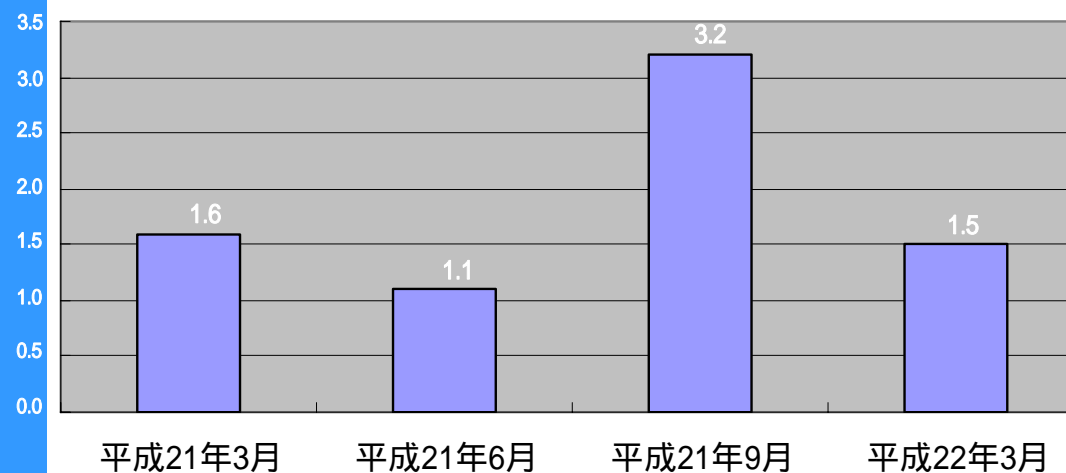
- ・燃料使用量 1.9%
- ・交通事故件数 25.1%

エコ安全ドライブへの取組み

全国の支店において実施した「エコ安全ドライブコンテスト」による燃料削減状況



燃料使用量削減率



エコ・オフィス - 施設の環境対応 -

・照明・空調設備改修

設備経年更改時に高効率設備への改修

・エコ・オフィス、社屋

経年立替時の環境社屋設計

・再生可能エネルギー発電

使用電力に太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用

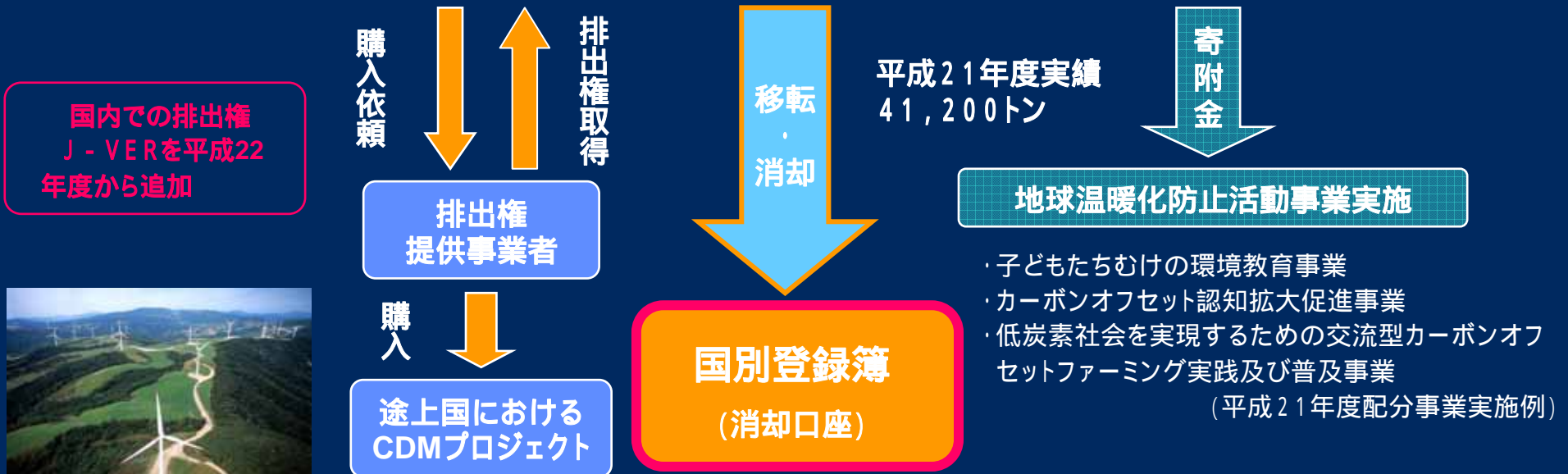
・省エネ活動

電力節減やエコ教育

カーボンオフセット寄附金の仕組み



CDM排出権取得・償却事業実施団体



CDM排出権取得・償却事業助成（20年度事例）

JP・地球温暖化防止助成事業(平成20年度)

アルゼンチンにおける風力発電事業

Antonio Moran Wind Power Plant Project
in Patagonia Region, Argentina

国連認証:UNFCCC No,0130

助成先団体名: ICETT(財団法人国際環境技術移転研究センター)



年間26,928トンのCO2を削減

化石燃料利用による発電に比べて、CO2排出がほぼゼロになる風力発電。この自然の力を発電に利用することで、地球温暖化防止に貢献しています。

風力発電は、CO2以外の大気汚染物質を排出することもなく、地域の環境にとってもやさしいプロジェクトです。また本プロジェクトは今後のアルゼンチンの風力発電事業発展のための貴重な技術移転の機会となりました。

JP・地球温暖化防止助成事業(平成20年度)

ブラジルにおける木質バイオマス発電事業

Koblitz Piratini Energia S.A. Biomass Power Plant Project
in Rio Grande do Sul, Brazil

国連認証:UNFCCC No,0228

助成先団体名: 有限責任中間法人ロハスクラブ



年間172,763トンのCO2を削減

計画的森林育成が行われている森林を土台として営まれている製材業から廃出される木材残渣(木くずやおがくず等)を回収し、燃料とする木質バイオマス発電は、化石燃料に比べてCO2を排出しない再生可能エネルギーとして、地球温暖化防止に貢献しています。

また、これまで放置されていた木材残渣物は、CO2の21倍の濃度の温室効果ガスであるメタンを放出していましたが、本事業による回収とエネルギー資源化により、この分の排出量削減にも貢献しています。

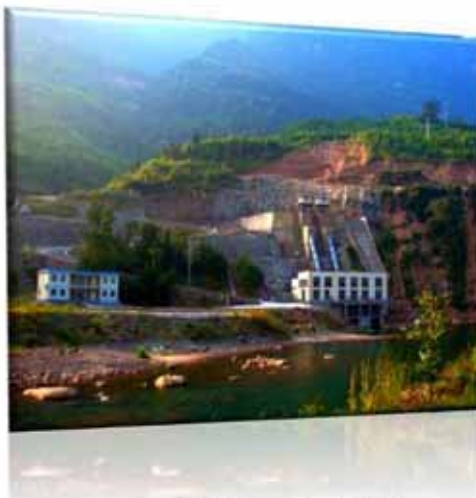
JP・地球温暖化防止助成事業(平成20年度)

中国における小規模水力発電事業

Yangjiawan 9MW Hydro Power Project
in Guizhou Province, China

国連認証: UNFCCC No.1193

助成先団体名: 特別非営利活動法人 環境リレーションズ研究所



年間27,958トンのCO2を削減

化石燃料を利用した発電に比べて、CO2排出がほぼゼロの河川水力発電。
地域にある再生可能資源を利用することで、地球温暖化防止に貢献しています。

またこの地域の住民は、森林を伐採し木材を燃料とした生活を営んでいましたが、当水力発電の開設によって、各家庭が電化され利便性があがるとともに、森林環境保護にも繋がっています。

新たな展開

1 ゆうちょカードポイントの参加

ゆうちょ銀行JPバンクカードポイントの交換による寄附を、新たに寄附金の原資として追加

2 寄附金による国内プロジェクト支援

寄附金の配分対象事業に、従来の海外プロジェクト(国連認証)に加え、国内の排出権(J-VER)を追加。

3 カーボンオフセット普及への貢献

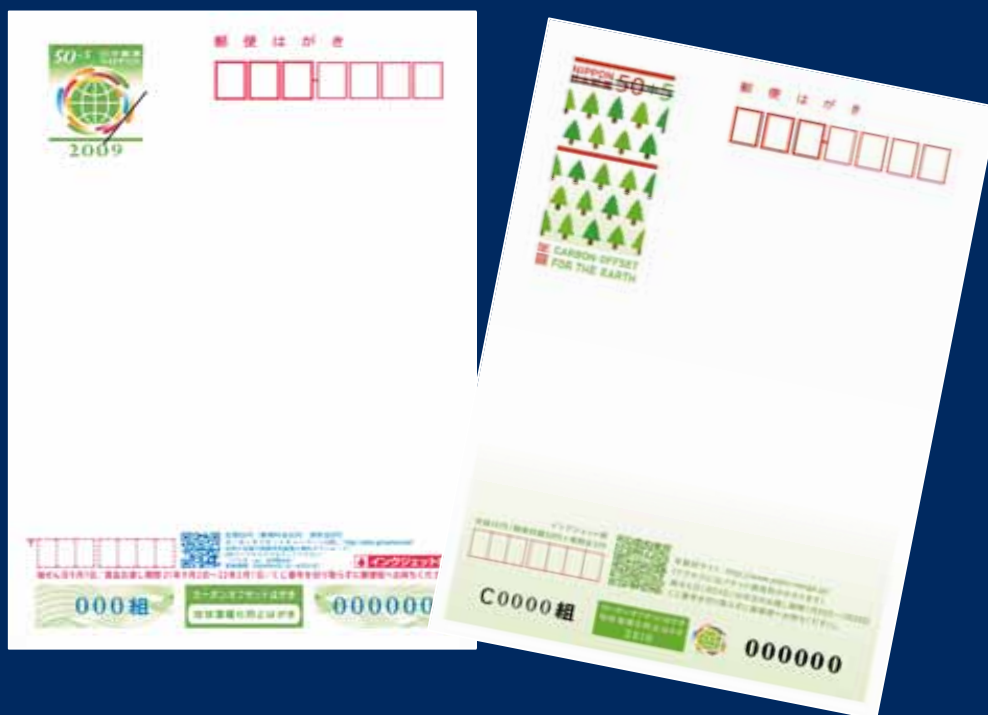
- (1) カーボンオフセット認証ラベル取得(環境省基準)
- (2) カーボンオフセット・モデル事業
- (3) カーボンオフセット推進ネットワークに参画



4CJ - 0900007

<http://www.4cj.org>

カーボンオフセットはがきの寄附金助成2事業



【寄附金額：はがき1枚】
50円(料金) + 寄附金5円
【郵便事業(株)マッチング寄附金】
+ 5円
【1枚あたり合計寄附金】
10円

カーボンオフセットはがき 寄附金助成2事業

1. オフセット事業

非営利団体が排出権を取得・
償却 / 無効化

【はがき寄附金 + 郵便事業(株)
マッチング寄附金】

2. 地球温暖化防止活動事業

オフセット事業申請団体が地球
温暖化防止活動(CO2削減活
動)を実施

【郵便事業(株)が助成金寄附】

平成23年用カーボンオフセット年賀



カーボンオフセット年賀:

<http://yubin-nenga.jp/products/carbon.html>

インターネット通販注文:

<http://yubin-nenga.jp/redirect/07.html>

エコ・アクション・ポイントプレゼント:

<http://yubin-nenga.jp/products/ecoaction.html>

カーボンオフセット年賀は、カーボン・オフセットの取り組みの信頼性を高めるために環境省基準による第三者認証を取得しました。

カーボン・オフセット認証ラベル
(4CJ-0900022)

カーボンオフセットはがきでできること： はがき購入者の家庭排出CO₂のオフセット

【家庭部門からのCO₂排出が増加】

- ・個人・家庭の努力による削減
- ・それでも増える家庭CO₂排出をカーボン・オフセットで削減

【個人でできるカーボン・オフセット】

- ・年の初め、エアコンの夏に
「はがきを買うだけでカーボン・オフセット」
- ・はがき1枚で2.8kgのカーボン・オフセット(平成21年度実績)
- ・10枚で家庭部門一人一週間分排出量26kg以上を削減
- ・520枚でその人は1年間カーボンニュートラルな生活

カーボンオフセットはがきでできること： はがき購入者の家庭排出CO2のオフセット

【個人のCO2削減量の見える化】

- ・エコ・アクション・ポイント登録でポイントゲットとCO2削減量の実績登録
- ・携帯で見える削減量
- ・企業 / 団体も法人エコ・アクション・ポイントで

【カーボン年賀100枚年賀通販・切手SHOPサイトで購入】

- ・100枚を単位として50ポイント提供
 - ・CO2削減量 280kgを記録
 - ・購入時のアクション不要
 - 2月頃に購入者に通知
 - エコ・アクション・ポイント登録サイトで登録
 - エコ・アクション・ポイントのID取得のこと
- 参考：<http://blog.post.japanpost.jp/csr/2010/10/23-2.html>

カーボンオフセットはがき用排出権(クレジット): 良質なクレジット

【カーボンオフセットはがきが使うクレジット】

良質なクレジット

- ・CO2・メタン系、再生可能エネルギー系、森林由来、創出地域に貢献できるクレジット等
- ・CDM由来クレジット(CER) 平成20年度から
- ・オフセットクレジット(J-VER) 平成22年度から追加

【実績】

- ・平成20年度、21年度、22年度それぞれCER約4万トン
- ・平成22年度からCER + J-VER
 - J-VERは平成22年度7プロジェクトから合計2,000トン
 - J-VER事業の立ち上がりに顕著な貢献
 - J-VERは1件100t以上から、CERは1000t以上から

【カーボン・オフセット普及に貢献度の高い案件を優先配慮】

- ・新しい地域・手法でのクレジット創出

カーボンオフセットはがき用J-VER: 取得・無効化の仕組み

【申請は非営利法人】

- ・申請できる法人(お年玉法):NPO法人、公益法人
- ・取得・無効化:申請法人が行う(or 申請法人がクレジット提供事業者に指示して行う)
- ・登録口座を保有する(or 保有せずに指示にて行なう)

【クレジット提供事業者】

- ・商社・証券会社等
- ・プロバイダー(あんしんプロバイダー)
- ・クレジット創出者自身(申請団体・自治体等)
- ・その他

【申請時期・採否通知】

- ・申請:10月~11月頃
- ・採否通知:翌年4月~5月頃

【年賀寄附金事務局への相談】

- ・いつでも受付中 申請相談塾も開催

郵便事業(株)のカーボン・オフセット活動:

【カーボン・オフセット認証ラベル】

- ・平成22年かもめ～るカーボンオフセットはがきから認証ラベル印刷
- ・モデル事業で認証ラベルつきで多くの印刷物配布、広告宣伝

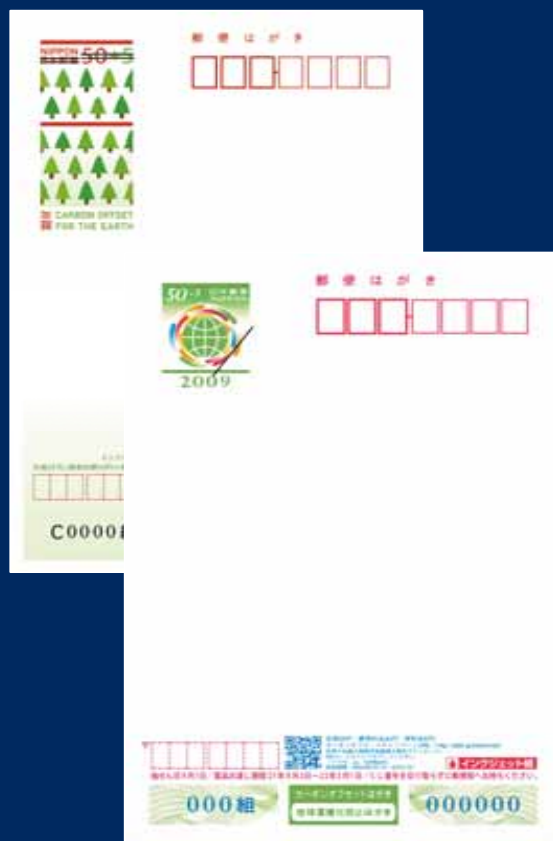
【カーボン・オフセットイベント】

- ・寄附金付年賀開始60周年記念イベントを高知県J-VERによりカーボン・オフセットイベントとした

【環境活動PRにカーボンオフセットはがき活用を】

- ・カーボン・オフセット認証ラベル付きのカーボンオフセットはがき活用で環境意識の高さをPR
- ・エコ・アクション・ポイント連携
- ・はがき予約受付

算定方法について(例示)



カーボンオフセットはがき1枚あたりのCO₂排出削減量
= 約2.8Kg



はがき10枚購入により約28Kgオフセットすることができ、
これは1人当たりの家庭部門の1週間分の排出量(26Kg)
に相当する。

(積算根拠)

家庭部門の排出量は年間で1億8,000万t
(参照:環境省「2007年度の温室効果ガス排出量(確定値)について」)

人口 127,491,000人

(参照:総務省「国勢調査 2010.2.22推計人口」)

(計算)

1億8,000万t/年間 ÷ 127,491,000人 = 1,411Kg
(1人あたりの年間排出量)

1,411Kg/年間 ÷ 365日 = 約3.8Kg
(1人あたりの1日分の排出量)

約3.8/日 × 7日 = 約26Kg
(1人あたりの1週間分の排出量)

ありがとうございました。

